

新春後援会だより



向川 静孝

〒939-1535
南砺市石田48
TEL 22-2084

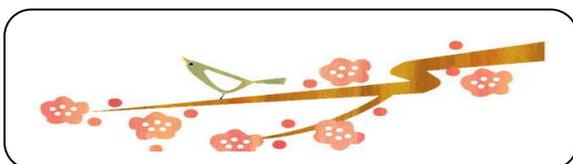
平成29年新春



日頃より後援会の活動に多大なご指導ご支援を賜り、心より感謝申し上げます。
「おかげさま」の気持ちを大切に、謙虚な気持で皆様の負託に忘れられますよう、誠心誠意努めてまいる所存です。何とぞご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

皆様のご健勝とご活躍を心よりお祈り申し上げ、後援会だよりをもって、新年のご挨拶とさせていただきます。

敬具



向川静孝議員の所属委員会等

- ・ 総務文教常任委員
- ・ 議会運営委員
- ・ 議会改革特別委員会理事
- ・ 議会役員
- ・ まちづくり対策特別委員長
- ・ 砺波広域圏事務組合議会議員
- ・ 砺波地域消防組合議会議員

向川静孝の12月定例議会の一般質問

統合庁舎再編について問う

(答弁者…田中 市長、上口 市長政策部担当部長)

今回の市議会議員選挙において市民の皆様最大の関心は、統合庁舎問題であったことを踏まえ、統合庁舎再編について市民の代理人として質問させていただきます。

1. [質問]

統合庁舎整備の検討条件としての耐用年数が増築、新築庁舎で100年として試算することになっているが、人口減少社会の進展が急速に進む時代にあつて、耐用年数が100年の頑固で高価で解体費用も高額な構造物が果たしているのか。耐用年数を短く設定することで時代の変化に柔軟に対応できると共に、建築単価を安く抑えることに繋がると思うが。

《答弁者…上口部長》

今回の試算の中で申し上げた100年とは屋根、外壁、設備等の修繕を適正かつ確実に実施していくことで、長い期間良好な状態で使用できることを意味したもので、通常より豪華で堅牢な建物を造るという考え方ではありません。

3. [質問]

科学技術の発展により行政事務の効率化が急速に進むと考えられています。このことも統合庁舎建設の規模として考慮する必要があると思うが。

《答弁者…上口部長》

科学技術等の発展による行政事務の効率化の進展を十分考慮することは大変難しいが、現時点では効率化による職員の削減が考えられる。その他は判断する時点での効率化の範囲になる。



2. [質問]

南砺市の人口は2040年(25年後)に現在の6割の34,858人に、2060年(45年後)は4割の23,554人まで減少すると推測されているが、その時必要とされる職員数及び新統合庁舎の必要延床面積はどれだけか。尚、当然このことは新統合庁舎建設に考慮されるべき。

《答弁者…上口部長》

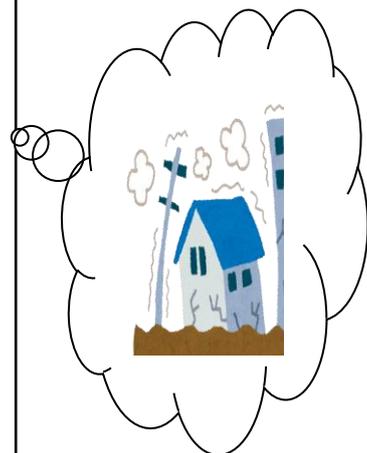
2040年の職員数は263人、延床面積7,175㎡。2060年の職員数は221人、延床面積6,034㎡。庁舎再編整備に当たっては、過大な規模の庁舎とならないよう、十分に調査・検討をしていく。(2019年に建設する場合の試算は職員数330人、延床面積9,000㎡)

4. [質問]

地震に対する備えとして統合庁舎は、免震構造や自家発電装置などは必須条件であると思うが見解は。

《答弁者…上口部長》

免震構造は新築においては十分に考慮できる。庁舎再編の方向性ととも、必須条件の有無について判断すべきもの。



5.【質問】

統合庁舎の建設場所の選定に当たっては、豪雨災害に十分考慮しなければなりません。①大きな河川に近い場所 ②河川を横断しなければ庁舎に来ることができない場所 ③浸水予測地域や避難勧告が予想される場所など、危険地域での建設は、当然避けるべき。

《答弁者…上口部長》

「災害の危険のある場所は避けるべき」との指摘につきましては、防災体制は限られた施設や場所だけが災害に強ければよいのではなく、市内全域で、それぞれの状況に応じて避難所や備蓄倉庫、消防、医療などの設備が配置されるべきであります。統合庁舎整備においては、防災の拠点としての位置付けが何よりも優先されることなのか、もっと他を優先していくべきなのかなど、優先順位を含め、総合的な判断が大切であると認識しています。



6.【質問】

広域連携や近隣市との合併も視野に入れた庁舎のあり方を、考えておく必要があるのでは。

《答弁者…田中市長》

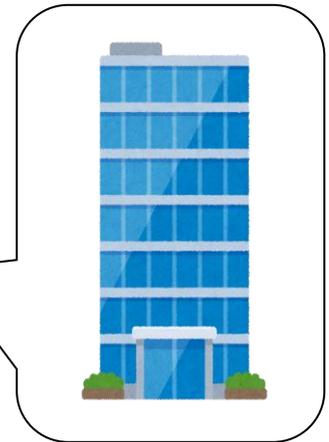
広域業務が更に拡大されることも予想されるが、現在のところ新たな合併は考えておりませんし、庁舎再編と新たな合併は別のものとして考えている。

7.【質問】

新統合庁舎建設案では、6階建を基準に考えられているが、将来空きスペースが発生した場合やまちづくり等で他の目的利用が生じた場合に、高層階では目的に応じた利用や改装及び不要部分を取り壊すこと等もできにくいことから、6階建ての頑固な庁舎は必要ないと考える。建設後も更に人口減少続くと推計される中において、空きスペースが必ず発生すると予測されるだけに低層階にして、多目的利用等に柔軟に対応できる庁舎にすべき。

《答弁者…上口部長》

将来的に不要となる面積を設けた新統合庁舎の建設は考えていない。庁舎は、事務所機能を有する必要最低限のもので、効率的・効果的な行政事務を行う施設であり、不要となった既存庁舎の有効活用を併せて考えていきます。

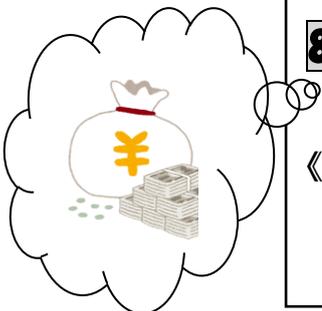


8.【質問】

新統合庁舎建設費用はどのような財源をいくら充当するのか。

《答弁者…上口部長》

合併地域振興基金の充当を予定している。充当額は統合庁舎整備の方向性によって違ってくるが、初期投資を抑えた庁舎を第一に考える。



9.【質問】

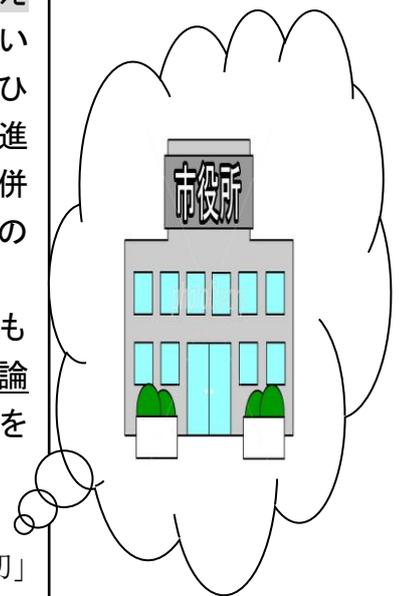
旧 8 町村ごとに開催された統合庁舎整備の意見交換会等で市民に示された資料や説明は、庁舎再編の比較試算やライフサイクルコストの資料による財政面からの 4 庁舎増築の正当性を示す内容と説明が多かったこと。また、市民の意見交換会では市民の意見を聞いただけで意見交換になっていないことや、庁舎の在り方についても市長と市民と大きな相違があり、理解が深まっていない状況が明らかになってきました。市民との意見交換会の出席者は 8 地区全体で 446 人であり、南砺市の人口の 0.84%にしかならず、市民全体に理解していただいたとは到底言えない状況であります。

今回の 12 月定例会における市長の提案理由の説明要旨において「できれば本年度中(19 年 3 月まで)にある程度の方向性を見出したいと考えております」と述べられています。しかし市民理解が得られていない状況の中で方向性が示されることは「まちづくり基本条例」の市民ひとり一人が市政に参画し、市民が主体となって協働でまちづくりを進める「市民主体の原則」に反しているとの指摘があり、南砺市が合併以来最も大切にしてきた「一体感の醸成」に悪影響を及ぼし、今後のまちづくりに禍根を残すことにもなりかねません。

統合庁舎建設問題は市長の政治判断で決定する事案でない、との声も市民から出ていることから、十分な時間をかけ市民が納得する議論と説明と理解を得た上で方向性を示すべきであります。市長に見解をお聞きします。

《答弁者…田中市長》

市長選挙公約として「統合庁舎は初期投資を最大限抑えることが大切」と申上げてきました。全ての人々が賛成できる案などないということも理解しています。今後は、一つひとつ丁寧に段階を踏んで議論を進めていくという考え方に基づいて、丁寧な説明と議論を進め、協議を重ねた上で方向性を出していきたいと考えていますのでご理解をいただきますようお願い申し上げます。



10.【向川静孝 庁舎再編の最終発言】

市長は先日開催された「出前市長室」において、庁舎統合を始めとする課題や施策に行政と市民が一体的に取り組む「総働」のまちづくりを進めていくと述べられています。この「行政と市民が一体的に取り組むまちづくり」を実行して頂くことが市長の責務であります。

統合庁舎は南砺市の将来のまちづくりの拠点として最重要な施設であり、市長が進められる市民主体の「総働」のまちづくりの推進の原則を遵守していただき、拙速に結論を急ぐことなく、十分な市民の合意形成の上で方向性を示されるよう強くお願いして質問を終わります。

向川静孝の12月定例議会の一般質問

公共施設再編計画について問う

答弁者…田中 市長

1. [質問]

人口減少の急激な進展や厳しい財政状況が続くと予測されることから、現在市が保有する公共施設を維持し続ける事は不可能であり、現状の公共施設を30年後に半分程度に縮減しないと財政が成り立っていかないと結論から、第二次南砺市公共施設再編計画の基、再編に取り組まれています。現在どこまで再編が確定しているのか、進捗状況について問う。

《答弁者…田中市長》

公共施設再編計画の進捗は、6月から譲渡交渉を進めており、一旦、年内に施設譲渡の可否について回答をいただく予定。解体等その他の方向性についても地元への説明を進めており、予算化できたものから順次再編を進めていきたい。

2. [質問]

2044年度までの公共施設縮減目標面積25万㎡に対して、現在約6万㎡未達成になっているが、縮減目標面積未達成に対する、今後の具体的な縮減計画は。

《答弁者…田中市長》

今後5年間の施設再編の進捗状況と今後の財政状況の推移や人口動向を見て、再度財政シミュレーションを実施して行う。見直しの際は、先送りした約6万㎡の公共施設面積については、現計画において再編対象となっていない施設の再編の再検討や、再編時期の前倒しを検討し、50%縮減を確実に計画し、実行することで、将来世代に負担がかからない計画にしたい。



未来の子や孫のために

3. [質問]

公共施設縮減計画面積不足(6万㎡)に伴う収支不足額は、再編計画期間の30年間で156億円になると試算されています。この不足分として、毎年5億2千万円を基金として積み立てることになっていますが、年々財政状況が厳しくなる中、基金積み立てが確約できるのか。

《答弁者…田中市長》

今後、合併に伴う普通交付税の算定替え特例の終了や人口減少に伴い、収入の減少が見込まれているが、行財政改革を進め財源の捻出に努めたい。それでもなお財源を捻出できない場合は、各種利用料金の見直しや施設再編の前倒しも再度検討したいと考えている。

